



産業政策の実現にむけて

「重点政策について政策要請を実施」

サービス連合は第13回中央執行委員会（拡大）で組織確認した「2019年度サービス連合の重点政策」の政策要請を政党、観光庁長官をはじめとした各省庁、業界団体に対して行いました。

「2019年度サービス連合の重点政策」（大項目）

- 【1. 地球温暖化に対する取り組み】
- 【2. 外国人労働者の受け入れ】
- 【3. 災害時の訪日外国人旅行者への対応】
- 【4. 主要空港におけるBCPの策定について】
- 【5. 公正な取引の推進】
- 【6. 若者の海外旅行の機会創出】
- 【7. オーバーツーリズムへの対応】

（重点政策の各項目については速報NO.66をご覧ください。）

国民民主党に対して政策要請

6月13日、国民民主党に対して「2019年度サービス連合の重点政策」に関する要請を行いました。

冒頭、後藤会長より挨拶を行った後、サービス連合から重点政策について要請し、その後意見交換を行いました。

古川代表代行からは平成30年北海道胆振東部地震発生時の状況について課題提起があり、後藤会長から「災害への備えは事業者まかせでなく、国や地方自治体による補助、対応が必要である」ことを改めて訴えました。大塚代表代行は「観光客が災害発生時にどのように行動出来るかが重要であり、個別の事例への対応のみならず、広い視野での対策が必要」と述べました。

古川代表代行から「重点政策について、党としてもしっかりと受け止めて取り組みを進めていきたい」との発言があり、意見交換は終了しました。

●2019年6月13日（木） ●場所：国民民主党本部

●出席者：国民民主党

古川元久 衆議院議員 国民民主党代表代行

大塚耕平 参議院議員 国民民主党代表代行

小宮山泰子 衆議院議員 企業団体委員長代理（衆議院国土交通委員）

羽田雄一郎 参議院議員（参議院国土交通委員長）

サービス連合からは後藤会長をはじめ、千葉事務局長、平松・矢野各中執が出席。



要請書手交の様子

立憲民主党に対して政策要請

6月13日、立憲民主党に対して「2019年度サービス連合の重点政策」に関する要請を行いました。

冒頭、後藤会長が相原久美子政務調査会長代理に要請書を手交した後、後藤会長が「本日は「2019年度サービス連合の重点政策」について要請をさせて頂く。産業が持続的に発展していく為には働くものの環境整備が必要である。働く者の声として受け止めて頂き、国会の場等で反映して頂きたい」と述べ、重点政策の各項目について要請、意見交換を行いました。

意見交換の中で矢上議員からは「クルーズ船着地での旅行消費に関する課題」、森山議員は「災害発生時に誤った情報が流れ混乱した事例」を挙げ、サービス連合の重点政策について理解を示しました。

相原政務調査会長代理からは「今後、外国人旅行者が増えていく中で旅行に対するニーズも変化していく。多言語対応などの取り組みは国としても進めていかないといけない。今後もサービス連合と連携して取り組みを進めていきたい。」との回答があり要請、意見交換は終了しました。

●2019年6月13日（木） ●場所：衆議院第二議員会館4階会議室

●出席者：立憲民主党

相原久美子 参議院議員 政務調査会長代理
山内康一 衆議院議員 政務調査会長代理
矢上雅義 衆議院議員 国土交通部会 部会長
森山浩行 衆議院議員 国土交通部会 事務局長
池田真紀 衆議院議員 災害対策部会 事務局長
西村智奈美 衆議院議員 団体交流局長
尾辻かな子 衆議院議員 団体交流局長代理

サービス連合からは後藤会長をはじめ、千葉事務局長、平松・矢野各中執が出席。



要請書手交の様子

自由民主党 林幹雄幹事長代理（観光立国調査会会長）

に対して政策要請を実施

6月18日、自由民主党 林幹雄幹事長代理（観光立国調査会会長）、門衆議院議員（観光立国調査会事務局次長）を訪問し政策要請を行いました。

冒頭、後藤会長が林幹事長代理に要請書を手交した後、後藤会長から挨拶を行い、重点政策について要請、意見交換を行いました。

産業の発展の為には適正な価格を収受し、従業員へ還元することの重要性をはじめ、様々な課題について意見交換を行いました。

林幹事長代理からは「インバウンドだけでなく国内旅行も重要である。観光は誰もが携われる産業であり、互いに知恵を出し合うことが産業の発展に繋がる。そのためにも産業としての底上げが重要である。」と締めくくりの言葉があり意見交換は終了しました。



林幹事長代理（中央右）に要請書を手渡す後藤会長（中央左）（左は津和崎副会長、右は門衆議院議員）

観光庁 田端長官に政策要請を実施

6月17日、観光庁田端長官を訪問し政策要請を行いました。

後藤会長から挨拶の後、重点政策の各項目について説明を行いました。田端長官は「要請頂いた重点政策の各項目については、観光庁としてもしっかり取り組みをしていく」と述べました。



田端長官（中央）に要請書を手渡す後藤会長（右）と津和崎副会長（左）

省庁、業界団体に対して政策要請を実施

7月1日、古川元久衆議院議員に同行頂き、厚生労働省、環境省、法務省・出入国在留管理庁、財務省・関税局を訪問、重点政策の要請と意見交換を行いました。

「厚生労働省」では重点政策全般について説明を行い、意見交換を行いました。

「環境省」からは重点政策の「地球温暖化に対する取り組み」について、「地球温暖化の影響で災害が発生していることなどから引き続き取り組みを進めていく」との発言がありました。

「法務省・出入国在留管理庁」では重点政策の「外国人労働者受け入れ」を中心に要請、意見交換を行いました。

「財務省・関税局」では「主要空港におけるBCPの策定」について、航空貨物も含めた空港全体で取り組む必要性、「公正な取引の推進」は関税立替払い等について意見交換を行いました。

業界団体に対しては、下記の通り訪問し、重点政策の要請、意見交換を行っています。

◎6月17日：日本旅行業協会（JATA）、

◎6月18日：航空貨物運送協会（JAF A）・全国旅行業協会（ANTA）、

◎7月2日：全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）・全日本シティホテル連盟、

◎7月3日：日本旅館協会

今後も政策の実現にむけて「重点政策」の要請、意見反映を行っていきます。



航空貨物運送協会（JAF A）要請書手交の様子



全国旅行業協会（ANTA）要請書手交の様子

2019年度 サービス連合の重点政策

要 請 書

政府は「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、訪日外国人旅行者数の目標数値を2020年4,000万人、2030年6,000万人、訪日外国人旅行消費額は2020年8兆円、2030年15兆円とし、観光産業が日本の基幹産業となるよう取り組みを進めています。東京2020オリンピック・パラリンピック開催による経済効果が見込まれていますが、開催後の市場動向の変化にも対応していく必要があります。また、近年頻発している自然災害への対応も進める必要があります。

人口が減少していく社会において、今後は人手不足がさらに進むことが懸念されます。いくら自動化を推し進めたとしても、サービス・ツーリズム産業においては人が関わる必要があります。人手が十分に確保できないと産業の発展が阻害されることとなります。これらの課題を克服し、産業が将来にわたって持続的に発展していくためには、産業で働く者の環境整備が必要であり、働く者の立場からの政策の実行が不可欠です。

サービス連合はこのような認識に立ち、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、ならびに今後の予算要求に反映させるため、このたび「2019年度 サービス連合の重点政策」を取りまとめました。働く者の立場からの意見としてお受け止めいただき、当面の経済財政運営および2020年度予算編成において反映いただきますよう、下記の通り要請申し上げます。